



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 加地テック
コード番号 6391 URL <http://www.kajitech.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼財務部長

(氏名) 小林 士郎
(氏名) 新井 光司

TEL 072-361-0881

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	2,131	△17.8	△45	—	△33	—	△30	—
24年3月期第2四半期	2,594	5.0	172	93.7	177	89.7	100	18.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△1.83	—
24年3月期第2四半期	5.93	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	8,783	—	5,201	—	—	59.2
24年3月期	9,021	—	5,330	—	—	59.1

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 5,201百万円 24年3月期 5,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	6.00	6.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	26.7	150	△67.1	150	△68.3	80	△65.2	4.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料 P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	17,180,000 株	24年3月期	17,180,000 株
25年3月期2Q	609,370 株	24年3月期	608,757 株
25年3月期2Q	16,571,025 株	24年3月期2Q	16,924,893 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出しており、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における日本経済は、東日本大震災からの復興需要の本格化とエコカー補助金などの政策効果により支えられ回復を続けてきましたが、世界経済減速の動きを受けて輸出が減少し、生産活動が弱い動きとなっています。これにより企業収益の伸び悩みや悪化による設備投資、雇用・所得環境の下振れ圧力がみられることや、個人消費における消費者マインドの一服感や政策効果の一巡などから、その回復の動きに足踏みがみられる状態となっています。

一方、世界経済も、全体で足元の景気が鈍化の方向にあります。欧州では、緊縮財政や雇用環境の悪化等で低成長となり、中国では、輸出減少、金融緩和策の未実現等で減速感が強くなっています。また、米国やアジアでも、世界経済での先行き不透明感の高まりにより、その成長を抑制される状況が続くと見込まれます。

このような状況下、化学プラント用特殊ガス圧縮機の案件において第3四半期以降への納期変更があったことにより、売上高は前年同期比17.8%減の2,131百万円となりました。売上総利益は、競争激化による採算悪化に伴い、前年同期比39.4%減の405百万円となりました。販売費及び一般管理費が、震災に伴う寄付金の減少等により前年同期比46百万円減少したものの、前述の売上総利益の減少を受け、営業損失45百万円（前年同期は営業利益172百万円）、経常損失33百万円（前年同期は経常利益177百万円）、四半期純損失30百万円（前年同期は四半期純利益100百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期会計期間の総資産は、8,783百万円で前事業年度に比べ237百万円減少しました。この主な要因は、仕掛品の増加396百万円があったものの、現金及び預金の減少269百万円、受取手形の減少137百万円及び預け金の減少250百万円があったことによります。

当第2四半期会計期間の負債は、3,582百万円で前事業年度に比べ108百万円減少しました。この主な要因は、前受金の増加82百万円があったものの、支払手形の減少183百万円があったことによります。

当第2四半期会計期間の純資産は、5,201百万円で前事業年度に比べ128百万円減少しました。この主な要因は、剰余金の配当99百万円及び四半期純損失30百万円により利益剰余金が129百万円減少したことによります。

以上の結果、自己資本比率は59.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、2,950百万円で、前事業年度末に比べ519百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は391百万円であります(前年同期比1,059百万円減少)。この減少は主に、売上債権の減少額186百万円があったものの、たな卸資産の増加額400百万円及び仕入債務の減少額188百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は19百万円であります(前年同期比73百万円減少)。この減少は主に、有形固定資産の取得による支出15百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は108百万円であります(前年同期比6百万円増加)。この減少は主に、配当金の支払額98百万円によります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績見通しにつきましては、最近の業績動向を踏まえ平成24年4月27日に公表しました業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、平成24年10月24日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目等を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,474	250,899
受取手形	577,758	439,898
売掛金	1,228,489	1,263,162
製品	29,609	25,110
仕掛品	1,843,043	2,239,344
原材料及び貯蔵品	260,807	269,538
預け金	2,950,000	2,700,000
その他	371,815	384,892
貸倒引当金	△31,500	△29,600
流動資産合計	7,750,497	7,543,246
固定資産		
有形固定資産	921,964	888,421
無形固定資産	35,087	41,815
投資その他の資産		
その他	423,296	310,127
貸倒引当金	△109,722	—
投資その他の資産合計	313,574	310,127
固定資産合計	1,270,626	1,240,365
資産合計	9,021,124	8,783,611
負債の部		
流動負債		
支払手形	779,423	595,459
買掛金	214,095	224,779
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	137,966	6,600
前受金	1,282,426	1,365,323
賞与引当金	151,611	154,760
受注損失引当金	95,500	144,500
その他	201,623	239,033
流動負債合計	3,062,645	2,930,456
固定負債		
退職給付引当金	556,367	579,164
役員退職慰労引当金	59,661	68,565
その他	12,200	3,834
固定負債合計	628,229	651,563
負債合計	3,690,875	3,582,019

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金	1,203,008	1,203,008
利益剰余金	2,788,514	2,658,737
自己株式	△102,864	△102,963
株主資本合計	5,328,659	5,198,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,926	1,056
繰延ヘッジ損益	△336	1,753
評価・換算差額等合計	1,589	2,810
純資産合計	5,330,249	5,201,592
負債純資産合計	9,021,124	8,783,611

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	2,594,324	2,131,287
売上原価	1,924,328	1,725,342
売上総利益	669,996	405,945
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	135,572	126,802
賞与引当金繰入額	36,800	34,568
役員退職慰労引当金繰入額	20,840	8,904
貸倒引当金繰入額	△12,000	△1,900
その他の販売費及び一般管理費	316,391	282,965
販売費及び一般管理費合計	497,604	451,339
営業利益又は営業損失(△)	172,391	△45,394
営業外収益		
受取利息	5,526	5,981
貸倒引当金戻入額	—	6,278
その他	2,943	2,175
営業外収益合計	8,470	14,435
営業外費用		
支払利息	1,797	1,586
その他	1,984	544
営業外費用合計	3,781	2,130
経常利益又は経常損失(△)	177,079	△33,090
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	177,079	△33,090
法人税等	76,700	△2,740
四半期純利益又は四半期純損失(△)	100,379	△30,350

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	177,079	△33,090
減価償却費	64,074	57,086
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,635	22,796
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,850	8,904
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,000	△111,622
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,399	3,149
受注損失引当金の増減額(△は減少)	14,300	49,000
受取利息及び受取配当金	△5,873	△6,281
支払利息	1,797	1,586
固定資産売却損益(△は益)	△426	△107
売上債権の増減額(△は増加)	973,371	186,083
たな卸資産の増減額(△は増加)	△249,674	△400,532
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,480	8,451
破産更生債権の増減額(△は増加)	—	109,722
仕入債務の増減額(△は減少)	△203,991	△188,093
その他	△57,099	29,369
小計	731,963	△263,578
利息及び配当金の受取額	5,194	4,587
利息の支払額	△1,901	△1,501
法人税等の支払額	△66,980	△131,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	668,274	△391,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	85,000	—
有形固定資産の取得による支出	△30,238	△15,763
有形固定資産の売却による収入	560	107
無形固定資産の取得による支出	△4,212	△3,356
その他の収入	3,564	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,672	△19,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,000	—
リース債務の返済による支出	△9,785	△10,054
自己株式の取得による支出	△44	△99
配当金の支払額	△100,751	△98,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,581	△108,961
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	607,366	△519,574
現金及び現金同等物の期首残高	2,669,086	3,470,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,276,452	2,950,899

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機事業	2,217,647	△26.5
繊維機械事業	123,504	198.8
合計	2,341,152	△23.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機事業	2,257,115	△47.5	3,767,050	7.5
繊維機械事業	84,642	48.5	13,634	△59.4
合計	2,341,757	△46.3	3,780,685	6.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機事業	2,003,352	△21.6
繊維機械事業	127,934	237.3
合計	2,131,287	△17.8

- (注) 1 主な輸出先、輸出販売高及び輸出販売高の総額に対する割合は次のとおりであります。
()内の数値は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東アジア	898,965	79.2	110,800	38.9
東南アジア	160,814	14.2	95,750	33.7
中近東他	75,449	6.6	77,993	27.4
計	1,135,228 (43.8%)	100.0	284,544 (13.4%)	100.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。